事例No.	1981
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	福島県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・人材確保・育成 ・組織改革

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

01 地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊【福島県】

事業の概要

○ 福島県では、県内でデジタル化の取組が進んでいる地域（会津地域）をモデル事業の対象地域として、「福島県デジタル技術活用型地域おこし協力隊」を募集した。（令和４年６月現在：1名任用）

○ 協力隊の業務は主に「會津価値創造フォーラム」に所属し、官民共同の地域課題の解決、地域価値の創出を目的とした活動を行うことであり、デジタルを活用した地域おこしが主要なミッションである。



會津価値創造フォーラム
メンバー

○ 具体的には、町内のICT事業者と自治体をつなぐ役割を担い、ICTの専門知識を活かし、行政、教育現場において、システムやデジタル機器の使い方を一般ユーザーに分かりやすく説明することが期待されている。

【参考情報①】 人口：183.3万人（福島県）、11.7万人（会津若松市）
関連URL：
https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/dxkyouryokutai.html
（県HP）
https://www.aizu-one.com/（會津価値創造フォーラム）

【参考情報②】地域おこし協力隊制度（総務省）とは
URL：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー

取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）
会津地方は、人口減少や高齢化が進んでおり、ほとんどの自治体が、過疎地域など、条件不利地域として指定されている状況にあります。一方、会津地方はICTを活用した課題解決などを目指す動きが盛んな、先進的な地域でもあります。こういった状況を踏まえ、福島県では、会津地方の自治体におけるDX推進化支援を通して、地域の活性化を目指すこととしました。

（福島県）

導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

総務省の地域おこし協力隊制度を活用しました。

事業の近況を教えてください。

令和3年度は、デジタルを活用したまちづくりのため、会津地方振興局管内の２町（磐梯町、西会津町）におけるシステムの仕様及び構築について助言を行い、各町における年度内の具体的なサービス導入（磐梯町のマイナンバーカード取得推進に向けた町民特典付与システムなど）につながりました。

★担当：福島県企画調整部　地域振興課★

令和3年度事業費　9,110千円